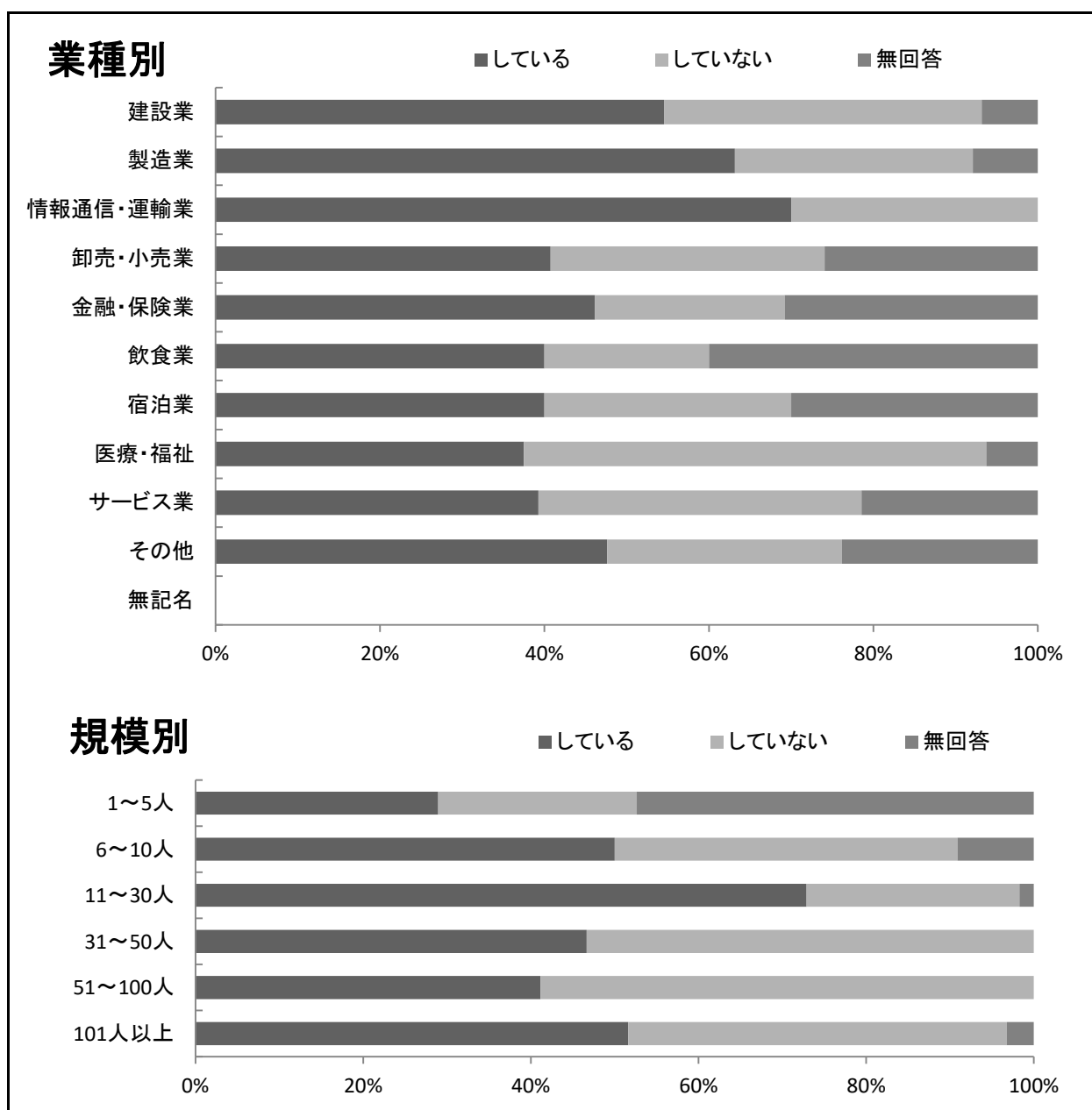
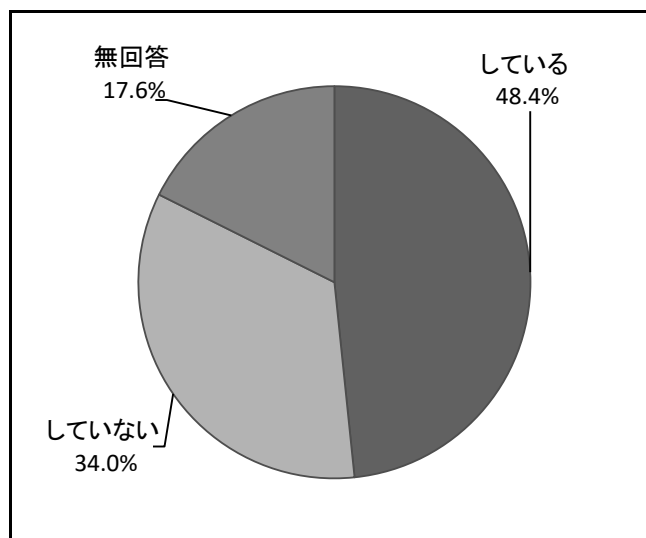


雇用調整を実施している事業所の割合は、48.4%（244社中118社）である。

業種別において、雇用調整を実施している事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」の70.0%（10社中7社）であり、次に「製造業」の63.2%（38社中24社）が続いている。

規模別では、従業員数が「11～30人」の事業所において、雇用調整を実施している事業所の割合が最も高く、72.9%（59社中43社）である。



21-1 雇用調整の実施状況

雇用調整を実施しているか（％）

	している	していない	無回答
全 体	48.4%	34.0%	17.6%

雇用調整を実施しているか（社）

	している	していない	無回答	合 計
全 体	118社	83社	43社	244社

業種別 雇用調整を実施しているか（％）

業種別	している	していない	無回答
建設業	54.5%	38.6%	6.8%
製造業	63.2%	28.9%	7.9%
情報通信・運輸業	70.0%	30.0%	
卸売・小売業	40.7%	33.3%	25.9%
金融・保険業	46.2%	23.1%	30.8%
飲食業	40.0%	20.0%	40.0%
宿泊業	40.0%	30.0%	30.0%
医療・福祉	37.5%	56.3%	6.3%
サービス業	39.3%	39.3%	21.4%
その他	47.6%	28.6%	23.8%
無記名			

業種別 雇用調整を実施しているか（社）

業種別	している	していない	無回答	合 計
建設業	24社	17社	3社	44社
製造業	24社	11社	3社	38社
情報通信・運輸業	7社	3社		10社
卸売・小売業	22社	18社	14社	54社
金融・保険業	6社	3社	4社	13社
飲食業	4社	2社	4社	10社
宿泊業	4社	3社	3社	10社
医療・福祉	6社	9社	1社	16社
サービス業	11社	11社	6社	28社
その他	10社	6社	5社	21社
無記名				
合 計	118社	83社	43社	244社

規模別 雇用調整を実施しているか（％）

規模別	している	していない	無回答
1～5人	28.9%	23.7%	47.4%
6～10人	50.0%	40.9%	9.1%
11～30人	72.9%	25.4%	1.7%
31～50人	46.7%	53.3%	
51～100人	41.2%	58.8%	
101人以上	51.6%	45.2%	3.2%

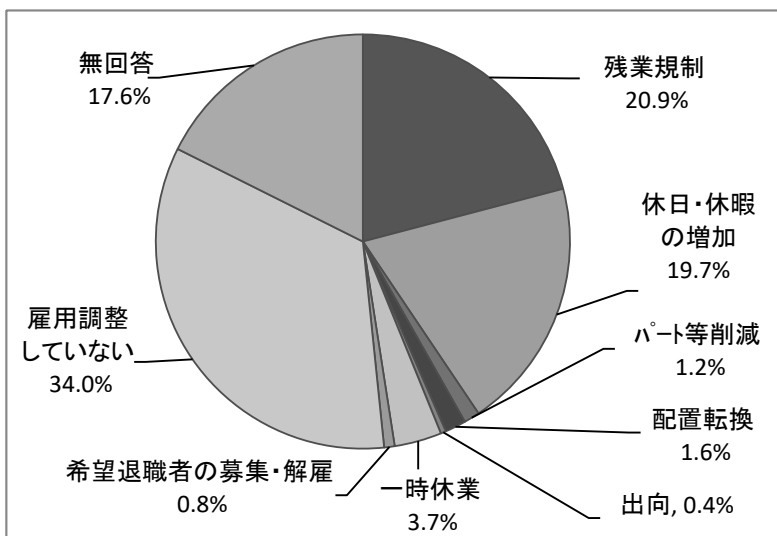
規模別 雇用調整を実施しているか（社）

規模別	している	していない	無回答	合 計
1～5人	22社	18社	36社	76社
6～10人	22社	18社	4社	44社
11～30人	43社	15社	1社	59社
31～50人	7社	8社		15社
51～100人	7社	10社		17社
101人以上	16社	14社	1社	31社
合 計	117社	83社	42社	242社

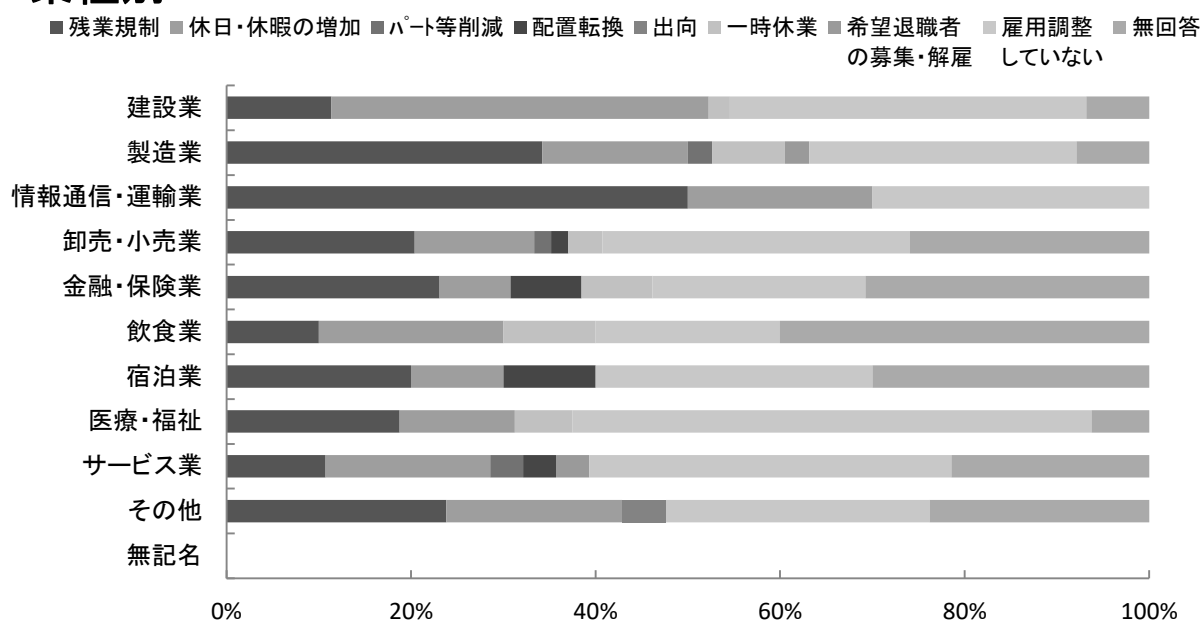
雇用調整を実施している事業所において、「残業規制」を採用している事業所の割合が20.9%（244社中51社）と最も高く、次いで「休日・休暇の増加」を採用している事業所の割合が19.7%（244社中48社）となっている。

業種別でみると、どのような雇用調整を実施しているかは業種によってその割合が様々である。「情報通信・運輸業」において、「残業規制」を採用している事業所の割合が50.0%と最も高い。また、「休日・休暇の増加」については「建設業」において実施している事業所の割合が40.9%と最も高い。

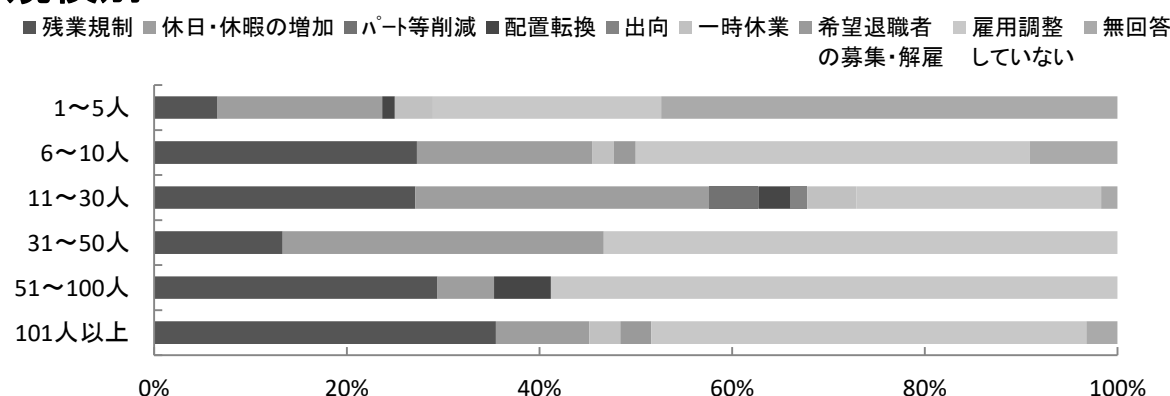
規模別においても、事業所の規模によって採用している雇用調整の内容は様々であるが、全体的に「残業規制」と「休日・休暇の増加」を採用している事業所の割合が高い。



業種別



規模別



21-2 雇用調整の種類

どのような雇用調整を実施しているか (%)

	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削 減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者 の募集・解 雇	雇用調整 していない	無回答
全 体	20.9%	19.7%	1.2%	1.6%	0.4%	3.7%	0.8%	34.0%	17.6%

業種別 どのような雇用調整を実施しているか (%)

業種別	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削 減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者 の募集・解 雇	雇用調整 していない	無回答
建設業	11.4%	40.9%				2.3%		38.6%	6.8%
製造業	34.2%	15.8%	2.6%			7.9%	2.6%	28.9%	7.9%
情報通信・運輸業	50.0%	20.0%						30.0%	
卸売・小売業	20.4%	13.0%	1.9%	1.9%		3.7%		33.3%	25.9%
金融・保険業	23.1%	7.7%		7.7%		7.7%		23.1%	30.8%
飲食業	10.0%	20.0%				10.0%		20.0%	40.0%
宿泊業	20.0%	10.0%		10.0%				30.0%	30.0%
医療・福祉	18.8%	12.5%				6.3%		56.3%	6.3%
サービス業	10.7%	17.9%	3.6%	3.6%			3.6%	39.3%	21.4%
その他	23.8%	19.0%			4.8%			28.6%	23.8%
無記名									

規模別 どのような雇用調整を実施しているか (%)

規模別	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削 減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者 の募集・解 雇	雇用調整 していない	無回答
1～5人	6.6%	17.1%		1.3%		3.9%		23.7%	47.4%
6～10人	27.3%	18.2%				2.3%	2.3%	40.9%	9.1%
11～30人	27.1%	30.5%	5.1%	3.4%	1.7%	5.1%		25.4%	1.7%
31～50人	13.3%	33.3%						53.3%	
51～100人	29.4%	5.9%		5.9%				58.8%	
101人以上	35.5%	9.7%				3.2%	3.2%	45.2%	3.2%

どのような雇用調整を実施しているか（社）

	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の 募集・解雇	雇用調整 していない	無回答	合 計
全 体	51社	48社	3社	4社	1社	9社	2社	83社	43社	244社

業種別 どのような雇用調整を実施しているか（社）

業種別	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の 募集・解雇	雇用調整 していない	無回答	合 計
建設業	5社	18社				1社		17社	3社	44社
製造業	13社	6社	1社			3社	1社	11社	3社	38社
情報通信・運輸業	5社	2社						3社		10社
卸売・小売業	11社	7社	1社	1社		2社		18社	14社	54社
金融・保険業	3社	1社		1社		1社		3社	4社	13社
飲食業	1社	2社				1社		2社	4社	10社
宿泊業	2社	1社		1社				3社	3社	10社
医療・福祉	3社	2社				1社		9社	1社	16社
サービス業	3社	5社	1社	1社			1社	11社	6社	28社
その他	5社	4社			1社			6社	5社	21社
無記名										
合 計	51社	48社	3社	4社	1社	9社	2社	83社	43社	244社

規模別 どのような雇用調整を実施しているか（社）

規模別	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者の 募集・解雇	雇用調整 していない	無回答	合 計
1～5人	5社	13社		1社		3社		18社	36社	76社
6～10人	12社	8社				1社	1社	18社	4社	44社
11～30人	16社	18社	3社	2社	1社	3社		15社	1社	59社
31～50人	2社	5社						8社		15社
51～100人	5社	1社		1社				10社		17社
101人以上	11社	3社				1社	1社	14社	1社	31社
合 計	51社	48社	3社	4社	1社	8社	2社	83社	42社	242社